

## 大山耕輔教授略歴

### 学歴

- 一九七六年 三月 都立小山台高等学校卒業
- 一九八〇年 三月 慶應義塾大学法学部政治学科卒業
- 一九八二年 三月 慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了
- 一九八五年 三月 同 博士課程単位取得退学
- 一九八六年 三月 同 博士課程研究生
- 一九九四年一〇月 博士（法学）（慶應義塾大学）取得

### 職歴

- 一九八六年 四月 東京大学社会科学研究所助手
- 一九八八年 四月 筑波大学社会科学系講師
- 一九九一年 三月 同 助教授
- 一九九九年 四月 慶應義塾大学法学部助教授

二〇〇一年 四月 同

教授

留 学

一九九六年 三月～一九九七年 一月  
二〇〇三年 五月～二〇〇四年 三月

マサチューセッツ工科大学国際研究センター訪問研究員  
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス政治学部アカデミックビジター

所 属 学 会

一九八三年 五月～現在  
一九八三年一〇月～二〇二三年 三月  
一九九六年 六月～二〇二三年 三月  
一九九六年 ～二〇一七年

日本行政学会 (理事長 二〇一六～一八年、顧問 一九年～)  
日本政治学会  
日本公共政策学会 (副会長 二〇一八～二〇年)  
米 国 政 治 学 会

義塾での主な役職等

一九九二年 四月～一九九四年 三月  
一九九八年 四月～一九九九年 三月  
二〇〇〇年 四月～二〇〇一年 九月  
二〇〇九年一〇月～二〇一一年 九月  
二〇一四年 四月～二〇一五年 九月

法学部非常勤講師  
同  
学生総合センター三田支部委員  
法学部学習指導主任  
法学部学習指導委員  
法学研究科学習指導委員

義塾以外での主な役職等

- 二〇一五年一月～二〇二一年 九月 法学部人事委員長
- 二〇二二年 四月～二〇二二年一〇月 教職員評議員（第三五期（後期））
- 一九八九年 四月～一九九〇年 三月 図書館情報大学図書館情報学部非常勤講師
- 一九九三年 四月～一九九五年 三月 会計検査院特別研究官
- 一九九三年 四月～一九九五年 三月 大学入試センター教科専門委員会委員
- 一九九五年一月～一九九七年 三月 通商産業政策史研究所研究員
- 一九九五年一月～一九九六年 三月 財団法人統計研究会規制緩和の推進に関する研究委員会委員
- 一九九七年一月～一九九九年 九月 大学入試センター試験問題特別専門委員会委員
- 一九九七年一月～一九九八年 三月 つくば市情報公開制度懇談会委員
- 一九九八年 七月～一九九九年 三月 日本広報協会技術顧問
- 一九九九年 六月～二〇〇〇年 三月 財団法人エネルギー総合工学研究所エネルギー学に関する検討会委員
- 一九九九年 九月～二〇〇一年 三月 財団法人石油産業活性化センターアジアのエネルギーセキュリティ日米共同研究会委員
- 一九九九年二月～二〇〇〇年 三月 筑波大学第一学群社会学類非常勤講師
- 一九九九年二月～二〇〇一年 三月 筑波大学大学院社会科学研究科博士（法学）学位論文審査委員会委員（副査）
- 二〇〇〇年一月～二〇〇二年 九月 人事院国家公務員採用Ⅱ種試験（行政）試験専門委員
- 二〇〇一年 四月～二〇〇二年 三月 獨協大学法学部非常勤講師

二〇〇一年	四月～二〇〇三年	三月	社団法人日本広報協会広報アドバイザー
二〇〇二年	三月～二〇〇三年	三月	経済産業省総合資源エネルギー調査会臨時委員
二〇〇六年	一月～二〇〇九年	二月	小田原市行政手続審査会委員
二〇〇六年	四月～二〇〇八年	三月	独立行政法人原子力安全基盤機構人文・社会科学基盤調査研究検討会委員
二〇〇八年	一月～二〇一四年	三月	核兵器禁止平和建設国民会議副議長
二〇〇八年	九月～二〇一〇年	三月	総務省人事・恩給局政府の人的資源管理等に関する検討会構成員
二〇〇九年	四月～二〇一一年	三月	社団法人日本私立大学連盟広報委員会委員
二〇〇九年	一月～二〇一一年	三月	同志社大学法学部第三者専門評価委員会委員
二〇一一年	七月～二〇一一年	七月	財団法人行政管理研究センター最初の評議員選定委員会委員
二〇一三年	四月～二〇一三年	九月	早稲田大学政治経済学術院非常勤講師
二〇一四年	一月～二〇一七年	九月	内閣府日本学術会議連携会員(第二三期)
二〇一七年	一月～二〇二三年	九月	内閣府日本学術会議会員(第二四・二五期)
二〇一七年	一月～二〇二二年	七月	人事院国家公務員採用総合職試験(記述式)(行政、政治・国際、法律、 経済)試験専門委員
二〇一九年	六月～二〇二二年	五月	公益財団法人大学基準協会基準委員会委員

## 大山耕輔教授主要業績

### 一、著書

#### 単著

『行政指導の政治経済学―産業政策の形成と実施』

有斐閣 一九九六年 二月

『日本の産業政策と行政指導―政府・企業間関係の政治経済学』（『行政指導の政治経済学』の韓国語訳）

韓国瑞光文化社 一九九六年 六月

『行政学入門―CDブック』

慶應義塾大学通信教育部 二〇〇〇年 七月

『エネルギー・ガバナンスの行政学』

慶應義塾大学出版会 二〇〇二年 七月

『公共ガバナンス』

ミネルヴァ書房 二〇一〇年 五月

『現代日本行政の比較分析―信頼・環境・ガバナンス』

慶應義塾大学出版会 二〇二三年 予定

#### 編著・監修

『日本の民主主義―変わる政治・変わる政治学』（共編著）

慶應義塾大学出版会 二〇〇八年 一月

『比較ガバナンス』

おうふう

二〇一一年 九月

『公共政策の歴史と理論』(監修)

ミネルヴァ書房

二〇一三年 四月

『港区史 通史編 現代(上・中・下)』(共同監修)

港区 二〇二三年三月予定

二、学術論文

単著論文

「戦後通産省の行政指導—政策論的アプローチ」(『民主主義研究会紀要』一一号、pp.33-47)

一九八二年一〇月

「『行政指導』の分析枠組に関する一考察—従来のアプローチと政策執行過程の視角」(『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』一七号、pp.91-108)

一九八三年 三月

「第一次石油危機における行政指導—『日常型』指導から『非常時型』指導へ」(『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』一九号、pp.39-58)

一九八四年 三月

「シティ・マネージャー制と『民主主義のコスト』」(『民主主義研究会紀要』一三号、pp.21-38)

一九八四年一〇月

「行政指導の限界—三菱〓クライスラー資本提携事件を素材として」(『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』一一〇号、pp.3-22)

一九八五年一〇月

「官僚機構の意思決定と日本型多元主義—学説とモデルの整理」(『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』一二二号、pp.161-180)

一九八六年 三月

「官僚機構—大型店紛争における通産省・商工会議所の『調整』行動」(中野実編著『日本型政策決定の変容』東洋経済新報社、pp.50-78)

一九八六年 六月

- 「行政機関の意思決定」(片岡寛光・辻隆夫編著『現代行政』法学書院、pp.169-196)  
 一九八八年 五月
- 「現代日本における行政指導の政治構造―新産業体制論と特定産業振興臨時措置法案に焦点をあつた」(『社会科学研究』四〇巻六号、pp.1-134)  
 一九八九年 三月
- 「新産業体制論と特定産業振興臨時措置法案」(通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史 第一〇巻』通商産業調査会、pp.47-90)  
 一九九〇年 三月
- 「比較の中の日本の政治経済システム―成長率および財政・経済計画・産業政策の比較」(『筑波法政』一三三号、pp.80-121)  
 一九九〇年 三月
- 「産業政策過程における通産省―市場補完的政策の意義」(『季刊行政管理研究』五二号、pp.33-45)  
 一九九〇年 二月
- 「アメリカにおける民営化」(総務庁長官官房総務課編『主要諸国の民営化の潮流』行政管理研究センター、pp.107-140)  
 一九九〇年 二月
- 「行政機構における占領改革・再改革の成果と政策過程」(日本政治学会編『戦後国家の形成と経済発展―占領以後(年報政治学1991)』岩波書店、pp.97-114)  
 一九九二年 三月
- 「行政指導の規制緩和―石油産業のアクション・プログラム」(『レヴァイアサン』一一号、pp.58-75)  
 一九九三年 四月
- “Japanese Trade Policy and Political System.” (Franz Waldenberger ed., *The Political Economy of Trade Conflicts: The Management of Trade Relations in the US-EU-Japan Triad*, Berlin: Springer-Verlag, pp.45-59)  
 一九九四年
- 「日本の貿易政策と政治システム」(『筑波法政』一七号、pp.117-135)  
 一九九四年 三月
- 「国の研究評価システムと会計検査」(『会計検査研究』一〇号、pp.45-60)  
 一九九四年 九月
- 「通産省による産業政策の政策評価」(『組織科学』二八巻三号、pp.37-48)  
 一九九五年 二月

- 「行政指導と行政手続法」(『筑波法政』一八号(その二)、pp.99-120)  
 「行政指導の問題と行政学」(日本法社会学会編『日本的』取引慣行と法社会学(法社会学四七))、有斐閣、pp.55-63) 一九九五年 三月
- 「日本における石油産業の規制緩和」(『規制緩和へのアプローチ』(財)統計研究会、pp.87-97) 一九九六年 五月
- “The National Government’s Research and Development Evaluation System and Accounting Audits.” (*Government Auditing Review*, Vol.4, pp.37-56) 一九九七年 三月
- 「エネルギー政策におけるガソリンの輸入規制緩和」(『日本における規制緩和をどう進めるべきか—政策科学的アプローチによる日米協同研究』(財)統計研究会、pp.121-131) 一九九七年 六月
- 「エネルギー政策への政策科学的アプローチ」(宮川公男編著『政策科学の新展開』東洋経済新報社、pp.183-203) 一九九七年 二月
- “The Policymaking Process behind Petroleum Industry Regulatory Reform.” (Lonny E. Carille and Mark C. Tilton eds., *Is Japan Really Changing Its Ways?: Regulatory Reform and the Japanese Economy*, Washington, DC: The Brookings Institution, pp.142-162) 一九九八年
- 「エネルギー問題と政策決定」(NIRA研究報告書No.970104『わが国の政策決定システムに関する研究』総合研究開発機構、pp.179-206) 一九九八年 三月
- 「NIMBYシンドロームと民主主義—原発立地における住民投票の意義を中心に」(田中宏・大石裕共編著『現代政治・社会理論のフロンティア—慶應義塾大学法学部政治学科開設百年記念論文集』慶應義塾大学出版会、pp.113-140) 一九九八年 一〇月
- 「研究」原子力と民主主義—NIMBYを超えるために」(『筑波法政』二五号、pp.77-102) 一九九八年 二月
- 「クリントン政権の行政改革とNPPM理論」(『季刊行政管理研究』八五号、pp.24-31) 一九九九年 三月
- 「原子力と社会の関係をめぐる行政学」(『日本原子力学会誌』四一卷三号、pp.167-173) 一九九九年 三月



- “Administrative Responsibility and Public Participation in Administrative Reform: the Case of Japan’s Nuclear Policy Process.” (*Keio Journal of Politics*, 11: 27-41)
- 11000年 三月
- 「アメリカ連邦政府の行政改革とNPM」(『国際文化研修』二六号、pp.10-17)
- 11000年 三月
- 「PPAとしての原子力政策円卓会議」(NIRA研究報告書No19990123「わが国の政策決定システムに関する研究(第Ⅱ期)(上)——政策科学と市民参加」総合研究開発機構、pp.141-159)
- 11000年 三月
- 「行政改革における責任と参加——日本の原子力政策プロセスのケース」(『法学研究』七三巻四号、pp.1-25)
- 11000年 四月
- 「米国における業績重視組織(PBOs)の動向」(君村昌編著『行政改革の影響分析——独立行政法人制度の創設と在り方』行政管理研究センター、pp.182-217)
- 11001年 五月
- 「イギリス自治体のガバナンス」(『月刊自治研』五〇二号、pp.57-65)
- 11001年 七月
- 「規制システム(第4章第3節)」(宮川公男・山本清編著『パブリック・ガバナンス』日本経済評論社、pp.180-195)
- 11002年 五月
- 「政策実施と行政手段」(福田耕治・真淵勝・縣公一郎共編著『行政の新展開』法律文化社、pp.121-144)
- 11002年 二月
- “The Public Service Governance in Japan: Is NPO an Agent or a Partner?” (*Keio Journal of Politics*, 12: 61-71)
- 11003年
- 「英国の地方税財政制度とアカウンタビリティ」(『法学研究』(根岸毅教授退職記念論文集)、七七巻一二号、pp.163-193)
- 11004年 二月
- 「英国における地方選挙の投票率と自治体再編」(寄本勝美・辻隆夫・縣公一郎共編『行政の未来』(片岡寛光先生古稀祝賀)、成文堂、pp.293-322)
- 11006年 三月

- 「ガバナンスの概念と課題について—ポバードの議論を参考に」(『法学研究』八〇巻一号、pp.57-89)  
 二〇〇七年 一月
- 「政府への信頼低下の要因とガバナンス」(『季刊行政管理研究』行政管理研究センター、一一一〇号、pp.15-33)  
 二〇〇七年 二月
- 「規制改革は国民を幸福にしたのか?」(『日本の民主主義—変わる政治、変わる政治学』慶應義塾大学出版会、pp.107-132)  
 二〇〇八年 一月
- 「民主主義の失敗」と若者世代の対応—持続可能なガバナンスのために」(『慶應の政治学 政治・社会—慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集』慶應義塾大学出版会、pp.107-132)  
 二〇〇八年 二月
- 「信頼とガバナンスはなぜ必要か—政府と市民の視点から」(『法学研究』八二巻二号、pp.117-150)  
 二〇〇九年 六月
- 「日本における政府への信頼低下の要因とガバナンス (中国語)」(『復旦公共行政評論 (中国語)』上海人民出版社、五号、pp.152-170)  
 二〇〇九年 六月
- 「行政信頼の政府側と市民側の要因—世界価値観調査二〇〇五年のデータを中心に」(『政治行政への信頼と不信 (年報政治学 2010-1)』木鐸社、pp.31-48)  
 二〇一〇年 六月
- 「ガバナンスを改善すると環境もよくなるのか」(長峯純一編著『比較環境ガバナンス』ミネルヴァ書房、pp.23-60)  
 二〇一一年 一月
- 「日本における行政信頼の二つの要因—世界価値観調査のデータから」(『慶應義塾大学 GCOE-CCGS 韓国地方行政研究院 (KRILIA) 共同シンポジウム』慶應義塾大学グローバル COE プログラム市民社会ガバナンス教育研究センター GCOE-CCGS、pp.115-137)  
 二〇一一年 三月
- \*A Social Factor Associated with the Accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power

- Plant: the Governance of Nuclear Power Organizations.” (Joint-Edition of Korean Political Science Association and Japanese Political Science Association, *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan*, Tokyo: Bokutakusha Publisher, pp.136-169)
- “Does better governance make for a better environment?” (Ueta, Kazuhiro and Yukio Adachi eds., *Transition Management for Sustainable Development*, Tokyo: United Nations University Press, pp.154-188)
- 「なせ福島第一—4号機が過酷事故に至ったのか—事故調の報告書を中心に」(『公共政策研究』一四号、pp.6-23)
- “Which Effects Trust in the Civil Service, NPM or Post-NPM?: Outcomes and Process from Comparative Perspective.” (*Hogaku-Kenkyu (Journal of Law, Politics and Sociology)*, 88(9): 1-24)
- “From NPM to Post-NPM?: Comparative Analysis of the Impact on Trust in Local Civil Servant” (*The Proceedings of the Korean Association for Public Administration (KAPA) International Conference (25-11-2-E, Room 302) held in KOH, Osong, Chungcheongbuk-do, Korea in 25 June, 2016*, pp.1-13)
- 「社会—生態システム論におけるガバナンスの概念—IPBES・オストロムと公共ガバナンス論」(『法学研究』九〇巻三号、pp.1-31)
- 「NPMとポストNPMの行政信頼に対する効果—国際比較の視点から」(『経済学論纂(佐々木信夫教授古稀記念論文集)』中央大学経済学研究会、五八巻三—四号、pp.37-58)
- “IPBES and Biodiversity Policy: From the Perspective of Multi-level Governance.” (*Hogaku-*

二〇一二年 八月

二〇一四年

二〇一四年 二月

二〇一五年 九月

二〇一六年 六月

二〇一七年 三月

二〇一八年 三月

*kenkyu (Journal of Law, Politics and Sociology)* 93(1): 21-45)

「行政信頼に対するプロセスと成果の関係―日本・韓国・フィリピンを中心に」(『法学研究』九三卷一〇号、pp.1-20)

一〇二〇年 一月  
二〇二〇年一〇月

“Structure of Trust in Government and Public Administration in Japan.” (Agata, Koichiro, Hiroaki Inatsugu and Hideaki Shroyama eds., *Public Administration in Japan*. Palgrave, Open Access)

二〇二四年 予定

共著論文

「石油産業政策」(松井賢一と共著)(松井賢一編著『エネルギー―戦後50年の検証』電力新報社、pp.133-166)

一九九五年 七月

「2 産権法における外圧の問題」 「3 産権法の実施状況とその効果」 「産業調整政策の形成と実施過程―特定産業構造改善臨時措置法を中心に」(前田靖幸、東野裕人と共著)(通商産業省通商産業研究所編『通商産業政策史研究報告書』通商産業政策史研究所、pp.19-23、24-37)

一九九七年 六月

「温暖化対策で厳しくなる21世紀の電力需給―新エネ・省エネを限界まで実施しても欠かせない原子力発電」(片岡三春、田中紀夫と共著)(『エネルギー・フォーラム』五二二号、pp.40-43)

一九九八年 六月

“Determinants of the Budget Levels in Incorporated Administrative Agencies: Verification of the Results of the Reorganization and Ratioanization Plan for Special Public Corporations.” (coauthored with Oda, Yuki) (*Hogaku-kenkyu (Journal of Law, Politics*

- and Sociology*), 89(10): 1-20)
- 「生物多様性地域戦略策定要因の分析」(小田勇樹と共著)『公共政策研究』一八号、pp.90-102) 二〇一六年一〇月
- 「生物多様性保全政策におけるネットワーク型重層的ガバナンスの挑戦—理念啓発型自治体と要望応答型自治体を超えて」(小田勇樹、茂垣昌宏と共著)『法学研究』九四卷三号、pp.1-34) 二〇一一年三月
- 二、書評、翻訳等
- 「翻訳 T・J・ペンペル「日本の外交政策の内政的基礎」、リチャード・J・サミュエルズ「日本における代替エネルギー研究開発の政治」(富田信男・曾根泰教編著)『世界政治のなかの日本政治』有斐閣、pp.27-70, 141-182) 一九八三年一月
- 「書評 チャーマーズ・ジョンソン著矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ、一九八二年」(『季刊行政管理研究』行政管理研究センター、二九号、pp.68-72) 一九八五年三月
- 「学界展望——一九九四年 政治過程」(日本政治学会編『現代日本政官関係の形成過程(年報 政治学1995)』岩波書店、pp.236-238) 一九九五年十二月
- “Book Review, Sarah Metzger-Court and Werner Pascha eds, *Japan's Socio-Economic Evolution: Continuity and Change* (Kent, UK: Japan Library, 1996).” (*Pacific Affairs*, University of British Columbia, 70(1): 136-137) 一九九七年
- 「書評 秋吉貴雄著『公共政策の変容と政策科学—日米航空輸送産業における二つの規制改革』(『書斎の窓』有斐閣、五六三号、pp.51-55) 二〇〇七年四月

- 「書評 上川龍之進『経済政策の政治学—90年代経済危機がもたらした「制度配置」の解明』」  
 『年報行政研究42「行政改革と政官関係」』ギョウゼン、四二号、pp.184-187) 二〇〇七年 五月
- 「書評 官僚制を歴史と東アジアから理解—諏訪春雄編著『アジアのなかの日本官僚—歴史と現在』(勉政出版、二〇一〇年)」「改革者」政策研究フォーラム、六一号、p.63) 二〇一一年 六月
- 「書評 村松岐夫編著『最新公務員制度改革』学陽書房、二〇一二年」(『季刊行政管理研究』行政管理研究センター、一三八号、pp.64-67) 二〇一二年 六月
- 「書評 浅野耕太著『政策研究のための統計分析』ミネルヴァ書房、二〇一二年」(『公共政策研究』日本公共政策学会、一三三号、pp.114-115) 二〇一三年 二月
- 「IPBES…生物多様性保全に向けた重層的ガバナンス—先行研究のいくらかのレビュー」(『農村計画学会誌』農村計画学会、36(1):38-41) 二〇一七年 六月
- 「書評 曾我謙悟著『現代日本の官僚制』東京大学出版会、二〇一六年」(『公共政策研究』日本公共政策学会、一七号、p.121) 二〇一七年 一月
- 四、学会発表、司会等
- 「産業政策過程における通産省—市場補完的政策の意義」(日本行政学会全体研究会「政策過程と中央官庁」中央大学駿河台記念館) 一九九〇年 五月
- 「行政改革の政治過程—規制緩和で行政指導はどう変わったか」(日本政治学会分科会C「政策過程の動態」琉球大学教養部) 一九九二年一〇月
- 「行政指導の問題と行政学」(日本法社会学会全体シンポジウム「『日本的』取引慣行と法社会学」香川大学経済学部) 一九九四年 五月

- 「通産省による産業政策の政策評価」（日本経営システム学会統一論題「サンヒルズ三河湾」）  
 一九九五年 五月
- “The Policy Process of Petroleum Industry Deregulation and the Perspective of Post-Oil Energy Strategy in Japan.” (the Association for Asian Studies held at Hilton Hawaiian Village, Honolulu, Hawaii.)  
 一九九六年一〇月
- “Administrative Responsibility and Public Participation in Administrative Reform: The Case of Japan’s Nuclear Policy Process (the Structure and Organization of Government (SOG) /International Political Science Association (IPSA) Conference at Meiji University)”  
 一九九九年一月
- “The Public Service Governance in Japan: Is NPO an Agent or a Partner? (International Institute of Administrative Sciences, The Japan/IIAS Joint Panel on Public Administration (From Government to Governance: Experiences and Future Perspectives in the Asia-Pacific Region) at the Aegean Hall in Aphrodite Astrir Palace, Athens, Greece)”  
 二〇〇一年 七月
- 「信頼とガバナンスはなぜ必要か―政府と市民の視点から」（日本政治学会（分科会E）「政治・行政不信をどうするか」 関西学院大学）  
 二〇〇八年一〇月
- 「日本における行政信頼の二つの要因―世界価値観調査のデータから」（日本行政学会共通論題Ⅱ「行政と信頼」金沢大学（金沢スカイホテル））  
 二〇一一年 五月
- 「ガバナンスについて」（慶應法学会「ガバナンス概念をめぐって」中京大学ヤマテホール）  
 二〇一一年 六月
- 「民主主義諸国のガバナンス類型とパフォーマンスの関係―先行研究の整理と行政学の課題」（慶應義塾大学グローバルCOEプログラム共同国際シンポジウム「市民社会におけるガバナンス」慶應義塾大学三田キャンパス東館6F）  
 二〇一二年 七月
- “Which Restores Trust of the Civil Service: NPM or post-NPM?: Process and Outcomes from Comparative Perspective.” (2015 International Congress of IIAS (ST1: Citizens/

Customers' Trust in Governments, PA and Public Sector at all levels of governance: Reform Measures and Trust in Government) at the Room Atlanta in the Windsor Florida Hotel in Rio de Janeiro, Brazil)

二〇一五年 六月

“From NPM to Post-NPM?: Comparative Analysis of the Impact on Trust in Local Civil Servants.” (the Korean Association for Public Administration International Conference (Session 11: Japan Society of Public Administration Session) at Korea Human Resource Development Institute for Health & Welfare (KOH) (25-11-2-E, Room 302), Osong, Chungcheongbuk-do, Korea)

二〇一六年 六月

Rapporteur of ST3: Building public service human and financial resources capacity, (the Joint Congress of the International Institute of Administrative Sciences & the International Association of Schools and Institutes of Administration at the Century City International Convention Center, Chengdu, Sichuan, China)

二〇一六年 九月

パネリスト「短期私益と長期公益をつなぐガバナンス—SDGsによる、新しい協働」と地域の成長のために」(環境省、国連大学サステイナビリティ高等研究所「SDGsから考える、活力ある地域づくりとパートナーシップ」(SDGsパートナーシップシンポジウム) 国連大学エリザベス・ローズ国際会議場)

二〇一九年 一月

“IPBES and Biodiversity Policy: From the Perspective of Multi-level Governance.” (International Public Policy Association, the 4th International Conference on Public Policy (ICPP4) in Montreal, Panel T02-P02 Session 1 Public Policy Challenges and Multi-level Governance in Japan: Sharing Japan's Experiences as a Forerunner of Emerging Issues at the University of Concordia in Montreal, CANADA)

二〇一九年 六月



- 「行政信頼に対するプロセスと成果の関係―日本・韓国・フィリピンを中心に」(二〇二〇年度  
日本行政学会総会・研究会共通論題Ⅰ「比較の中のアジアの行政」オンラインWeb大会) 二〇二〇年 五月
- 「生物多様性保全政策におけるネットワーク型重層的ガバナンスの挑戦―理念啓発型自治体と  
要望応答型自治体を超えて」(小田勇樹・茂垣昌宏と共同発表)(二〇二〇年度日本政治学会  
総会―研究大会B8【自由論題企画】自治体における事務権限と連携の拡がり、オンライン  
(Zoomウェビナー)) 二〇二〇年 九月